

平成20年5月20日		県政記者クラブ配布資料	
担当課	担当	担当者	内線番号
市町村課	財政担当	チーフ 三宅 晋平	2368

平成20年度岐阜県内市町村の当初予算の概要について

第1 普通会計

平成20年度の岐阜県内42市町村(21市19町2村)の普通会計における当初予算の状況は、次のとおりとなっています。

なお、以下においては、実質的な動向を見るために、骨格予算を編成した4団体(中津川市、飛騨市、本巣市、郡上市)を除く38市町村に係る前年度の当初予算及び最終予算との比較も併せて行っています。

普通会計・・・一般会計に公営事業会計(公営企業会計、収益事業会計、保険等事業会計等)を除いた特別会計を加えたもの

1 予算規模 ~ 予算規模は、前年度当初予算と比べて1.4%の増加(38市町村) ~

県内42市町村の当初予算の規模は、歳入・歳出総額が7,412億99百万円で前年度と比べて0.1%の減となっています。

なお、骨格予算を編成した4市を除くと、歳入・歳出総額とも6,527億28百万円となり、前年度当初予算と比べて1.4%の増加となっています。

【表1 当初予算規模の状況】 (単位:百万円、%)

	当初予算規模 (全42市町村)	対前年度伸率	当初予算規模 (38市町村)	対前年度伸率		(参考) 地方財政 計画伸率
				当初予算	最終予算	
平成20年度	741,299	0.1	652,728	1.4	3.1	0.3
平成19年度	741,695	1.2	643,433			0.0

(注) は、平成20年度当初予算額を平成19年度最終予算額と比較した対前年度伸率。以下各表において同じ。

2 歳入 ~ 前年度当初予算と比べて地方税が2.6%、地方交付税が2.0%の増加(38市町村) ~

歳入の主な内訳・内容は、次のとおりです。

【表2 歳入の状況】 (単位:百万円、%)

	平成20年度(全42市町村)			平成20年度(38市町村)				(参考) 地方財政 計画伸率
	予 算 額	構 成 比	対前年度伸率 当初予算	予 算 額	構 成 比	対前年度伸率		
						当初予算	最終予算	
一 般 財 源	479,287	64.7	2.2	417,320	63.9	2.1	0.1	
地方税	303,717	41.0	2.5	278,157	42.6	2.6	1.3	0.5
地方交付税	132,167	17.8	2.4	100,159	15.3	2.0	3.4	1.3
地方譲与税	10,426	1.4	0.2	9,146	1.4	0.2	1.1	0.9
その他	32,977	4.5	1.3	29,858	4.6	1.4	1.0	
使用料・手数料	20,023	2.7	2.4	17,848	2.7	2.5	1.7	1.4
国庫支出金	50,181	6.8	2.1	46,579	7.2	2.6	9.5	0.9
県支出金	43,074	5.8	0.7	38,000	5.8	2.4	0.7	
財産収入	3,778	0.5	15.1	3,386	0.5	18.8	2.8	
地 方 債	62,587	8.4	6.3	55,210	8.5	1.3	9.3	0.5
うち臨財債	20,499	2.8	5.2	17,666	2.7	4.9	4.6	7.7
そ の 他	82,369	11.1	5.7	74,385	11.4	3.0	21.5	
歳入総額	741,299	100.0	0.1	652,728	100.0	1.4	3.1	0.3
うち交付税+臨財債	152,666	20.6	1.3	117,825	18.1	0.9	3.6	2.3

- (注) 1 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び地方特例交付金の合計金額です。
 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含みます。
 3 地方財政計画伸率は、地方税以外は都道府県分を含んだ数値です。

- (1) 一般財源は、2.1%増(38市町村の前年度当初予算に対する増減率。以下、特に表示がない限り「第1普通会計」内において同じ。)となっています。
 (2) 地方税は、地方財政計画では0.5%の増に対し、2.6%の増加となっています。

(表2の附表) 主な地方税の状況

(単位: 百万円、%)

	収入見込額		対前年度伸率		
	全42市町村	38市町村	全42市町村	38市町村	
				当初予算	最終予算
市町村民税	133,499	123,439	3.0	3.0	0.6
個人均等割	3,088	2,804	0.9	0.8	1.9
所得割	102,904	95,259	2.2	2.3	1.4
法人均等割	5,631	5,131	2.7	2.7	1.8
法人税割	21,876	20,245	7.2	6.9	3.5
固定資産税	136,203	122,865	2.7	2.8	2.3

- (3) 地方交付税は、地方再生対策費の創設等により2.0%増となっています。なお、地方交付税の振り替え措置である臨時財政対策債を加えて比較すると、0.9%増となっています。
 (4) 使用料・手数料は、地方財政計画で1.4%減に対して、2.5%減となっています。
 (5) 国庫支出金は、地方財政計画で0.9%減に対して、2.6%増となっています。
 (6) 県支出金は、後期高齢者医療保険に伴う県負担金の増などにより、2.4%増となっています。
 (7) 財産収入は、財産売払収入の増などにより、18.8%増となっています。
 (8) 地方債は、臨時財政対策債が4.9%減少したものの、1.3%増となっています。
 (9) その他の収入では、繰入金(8.3%減)などの減少により、3.0%減となっています。

3 目的別歳出 ~ 総務費などが減少し、民生費、土木費などが増加 ~

目的別歳出の主な内訳・内容は、次のとおりです。

【表3 目的別歳出の状況】

(単位: 百万円、%)

	平成20年度(全42市町村)			平成20年度(38市町村)			
	予算額	構成比	対前年度伸率	予算額	構成比	対前年度伸率	
						当初予算	最終予算
議会費	6,759	0.9	4.3	6,031	0.9	3.5	1.1
総務費	86,244	11.6	5.6	75,360	11.5	5.0	17.7
民生費	190,541	25.7	1.9	171,646	26.3	1.9	0.7
衛生費	70,997	9.6	2.9	61,713	9.5	2.9	2.1
労働費	1,505	0.2	7.0	1,405	0.2	8.2	0.7
農林水産業費	28,182	3.8	6.0	21,905	3.4	1.9	2.7
商工費	29,826	4.0	1.6	27,538	4.2	2.4	1.0
土木費	104,336	14.1	0.7	94,982	14.6	5.9	0.5
消防費	32,777	4.4	1.4	29,574	4.5	3.1	1.3
教育費	90,672	12.2	0.9	79,674	12.2	2.3	2.7
災害復旧費	194	0.1	77.8	164	0.1	79.5	93.8
公債費	94,811	12.8	1.4	78,427	12.0	1.8	0.7
諸支出金	3,387	0.5	11.3	3,387	0.5	11.3	41.8
予備費	1,068	0.1	2.0	922	0.1	2.2	28.7
歳出計	741,299	100.0	0.1	652,728	100.0	1.4	3.1

- (1) 目的別経費の構成比は、民生費(26.3%)、土木費(14.6%)の割合が高く、この2項目で全体の40.9%を占めています。
- (2) 総務費は、情報基盤整備事業の終了などにより5.0%減となっています。
- (3) 民生費は、後期高齢者医療費負担の増などにより1.9%増となっています。

4 性質別歳出 ~ 義務的経費、普通建設事業費がともに増加 ~
性質別歳出の主な内訳・内容は、次のとおりです。

【表4 性質別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	平成20年度(全42市町村)			平成20年度(38市町村)				(参考) 地方財政 計画伸率
	予 算 額	構 成 比	対前年度伸率	予 算 額	構 成 比	対前年度伸率		
			当初予算			当初予算	最終予算	
義務的経費	335,152	45.2	1.0	293,597	45.0	1.4	1.1	
人件費	151,481	20.4	2.4	133,742	20.5	2.0	2.0	1.4
扶助費	88,860	12.0	6.8	81,428	12.5	7.1	7.1	
公債費	94,811	12.8	1.4	78,427	12.0	1.8	0.7	1.7
普通建設事業費	111,375	15.1	6.5	101,831	15.6	1.5	9.3	2.7
補助事業費	40,457	5.5	5.9	37,084	5.7	23.3	2.6	2.5
単独事業費	70,918	9.6	12.4	64,747	9.9	7.8	14.9	3.0
そ の 他	294,772	39.7	1.4	257,300	39.4	1.5	5.2	
総 額	741,299	100.0	0.1	652,728	100.0	1.4	3.1	0.3

(注) 扶助費は、社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費です。

- (1) 義務的経費は、人件費2.0%減となったものの、扶助費7.1%増、公債費1.8%増となったことから、1.4%増となっています。
- (2) 普通建設事業費は、単独事業費が7.8%減(地方財政計画3.0%減)となったものの、補助事業費が23.3%増(地方財政計画2.5%減)となったことから、1.5%増(地方財政計画2.7%減)となっています。

(表4の附表) 当初予算における普通建設事業の過去の伸率の状況(全42市町村)

(単位：%)

	普通建設事業費(地財計画)	補助事業費(地財計画)	単独事業費(地財計画)
平成14年度	14.1 (9.5)	31.7 (8.5)	6.9 (10.0)
平成15年度	0.8 (5.3)	11.8 (5.0)	4.7 (5.5)
平成16年度	3.4 (8.4)	7.8 (6.5)	1.8 (9.5)
平成17年度	17.9 (4.5)	5.0 (7.0)	22.3 (3.0)
平成18年度	2.0 (3.2)	10.5 (3.3)	1.5 (3.2)
平成19年度	2.7 (2.7)	0.2 (2.3)	3.8 (3.0)

- (3) その他の経費は、補助費等16.3%増などにより、1.5%増となっています。

第2 公営企業

岐阜県内の市町村及び一部事務組合等が経営する上水道、下水道等の地方公営企業は、住民の日常生活に密接に関連するサービスを提供するとともに、地域の活性化にも重要な役割を担っています。

平成20年度における市町村地方公営企業の当初予算は、次のとおりとなっています。

1 予算規模 ~ 下水道事業、水道事業、病院事業等で予算規模が増加 ~

当初予算の規模は、2,435億40百万円であり、前年度と比べて1.9%の増(42市町村の前年度当初予算に対する増減率。以下、特に表示がない限り「第2 公営企業」内において同じ)となっています。

予算規模を事業別で見ると、下水道事業が931億1百万円(全体の38.2%)と最も大きく、次いで病院事業892億38百万円(同36.6%)、水道事業512億72百万円(同21.1%)、介護サービス事業45億83百万円(同1.9%)の順となっています。

予算規模が増加した事業は、市場事業の86百万円(対前年度7.3%増)、水道事業の14億81百万円(同3.0%増)と、下水道事業25億89百万円(同2.9%増)等となっています。

逆に予算規模が縮小した事業は、宅地造成事業が最も大きく1億5百万円（対前年度24.5%減）、電気事業が28百万円（同14.1%減）、と畜場事業が23百万円（同4.2%減）等となっています。

地方公営企業の予算規模・・・企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費、材料費、修繕費等の支出の合計

2 建設投資額 ～ 下水道事業と水道事業で建設投資額全体の9割以上を占める ～

建設投資額は487億94百万円となっており、前年度と比べて11.5%の減となっています。

建設投資額を事業別に見ると、下水道事業の295億17百万円（全体の60.5%）が最も多く、次いで水道事業が151億8百万円（同31.0%）、病院事業が37億34百万円（同7.7%）の順となっています。

建設投資額の事業内容を見ると、下水道の整備及び水道の整備などで全体の9割以上（91.5%）を占めています。その他の事業では、病院事業の割合が大きく、岐阜市の岐阜市民病院改築事業（平成17年から継続）などが計画されています。

「建設投資額」の「普通会計における普通建設事業費」に対する比率は43.8%となっています。

【表5 地方公営企業当初予算の状況】

（単位：百万円、%）

	当初予算編成		予 算 規 模						建 設 投 資 額					
	団 体 数		平成20年度		対前年	平成19年度		平成20年度		対前年	平成19年度			
	20年度	19年度	予算規模の額	構成比	度伸率	予算規模の額	構成比	建設投資の額	構成比	度伸率	建設投資の額	構成比		
下水道	40	40	93,101	38.2	2.9	90,512	37.9	29,517	60.5	16.2	35,217	63.9		
病院	12	13	89,238	36.6	0.7	88,598	37.1	3,734	7.7	15.9	3,223	5.8		
上水道	38	38	42,398	17.4	2.6	41,313	17.3	13,089	26.8	3.0	13,490	24.5		
簡易水道	23	23	8,874	3.6	4.7	8,478	3.5	2,019	4.1	29.3	2,856	5.2		
水道計	-	-	51,272	21.1	3.0	49,791	20.8	15,108	31.0	7.6	16,346	29.7		
介護	14	14	4,583	1.9	2.2	4,685	2.0	49	0.1	15.0	57	0.1		
観光	6	5	2,134	0.9	1.2	2,160	0.9	51	0.1	28.2	71	0.1		
市場	5	5	1,264	0.5	7.3	1,178	0.5	227	0.1	233.8	68	0.1		
駐車場	9	9	929	0.4	0.4	926	0.4	37	0.1	48.0	25	0.0		
宅地造成	3	3	324	0.1	24.5	429	0.2	27	0.1	2.9	28	0.1		
と畜場	3	3	523	0.2	4.2	546	0.2	44	0.1	39.7	73	0.1		
電気	2	2	171	0.1	14.1	199	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0		
合計	155	155	243,540	100.0	1.9	239,023	100.0	48,794	100.0	11.5	55,108	100.0		

第3 圏域別の状況

県内市町村の平成20年度当初予算額を5圏域別に集計すると、各圏域の予算規模の県内市町村全体に占める割合及び前年度の当初予算規模に対する増減率は、次のようになっています。

1 普通会計

県内市町村全体の予算規模（全42市町村）に占める割合は、岐阜圏域（本巣市：骨格予算）が34.3%で最も大きく、次いで中濃圏域（郡上市：骨格予算）、西濃圏域、東濃圏域（中津川市：骨格予算）、飛騨圏域（飛騨市：骨格予算）の順となっています。

骨格予算を編成した団体を除く38市町村の前年度当初予算規模に対する増減率は、飛騨圏域が2.5%減少した以外はプラスの伸率となっています。

なお、普通建設事業費については、西濃圏域、東濃圏域を除いてマイナスの伸率となっています。

2 公営企業

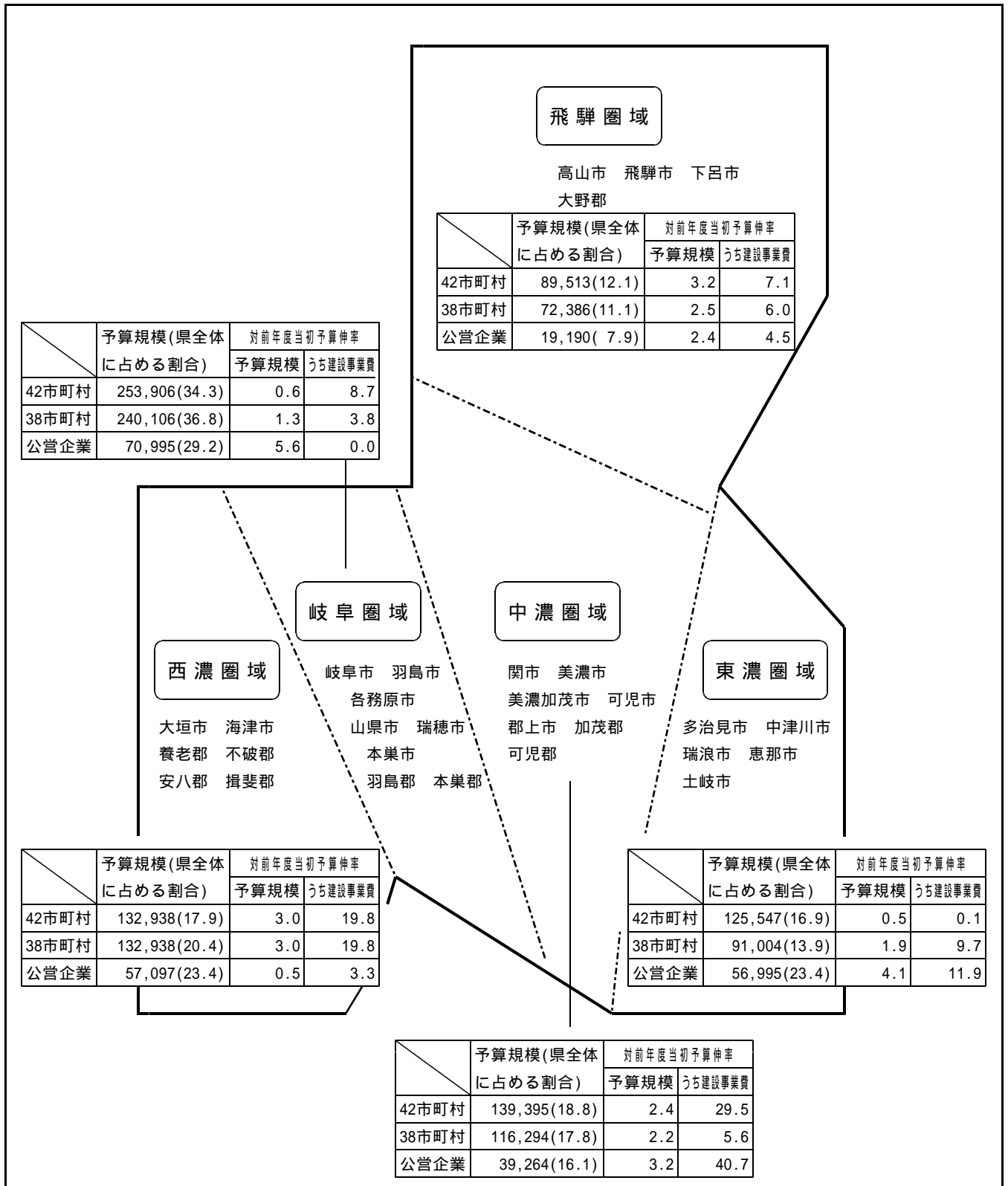
県内市町村全体の予算規模に占める割合は、岐阜圏域が29.2%で最も大きく、次いで西濃圏域、東濃圏域、中濃圏域、飛騨圏域の順となっています。

前年度の当初予算規模に対する増減率は、中濃圏域が3.2%、飛騨圏域が2.4%それぞれ減少した以外はプラスの伸率となっています。

なお、建設投資額の伸率については、岐阜圏域が昨年度と同率であった以外は、マイナスの伸率となっています。

【表6 圏域別の予算規模等の状況】

(単位：百万円、%)



20年度の主な補助事業(事業費5億円以上)

(単位:百万円)

市町村名	事業年度	事業名	H20事業費
岐阜市	5～24	岐阜駅北口土地区画整理事業	1,483
高山市	10～25	高山駅周辺土地区画整理事業	2,568
	19～20	畜産経営構造対策事業補助金	721
	18～20	中山中学校校舎等改築事業	513
多治見市	20	多治見駅南北連絡通路整備事業	848
	19～21	最終処分場整備事業	811
	20	国道248号多治見バイパス整備事業	648
中津川市	18～22	情報通信ネットワーク整備事業	924
羽島市	20～21	小中学校施設耐震補強・大規模改修事業	696
美濃加茂市	20	学校給食センター整備事業	542
各務原市	18～21	鵜沼駅周辺市街地整備事業	1,483
	17～20	都市ルネサンス整備事業	713
	16～26	(仮称)那加小網線道路整備事業((仮称)各務原大橋)	803
山県市	18～21	美山中学校改築事業	1,201
飛騨市	16～20	図書館等複合施設整備事業(図書館機能)	525
下呂市	16～20	まちづくり交付金事業	3,435
海津市	20	学校給食センター建設事業	978
関ヶ原町	19～20	新設小学校建設事業	719
神戸町	20～21	給食センター建設事業	503
揖斐川町	20～21	統合学校給食センター建設事業	621

20年度の主な単独事業(事業費5億円以上)

(単位:百万円)

市町村名	事業年度	事業名	H20事業費
岐阜市	17～21	薬科大学学舎建設事業	987
	18～22	次期一般廃棄物最終処分場整備	528
高山市	19～20	合併記念公園整備事業	512
瑞浪市	15～20	戸狩半原線道路改良事業	991
恵那市	18～20	(仮称)消防防災センター建設事業	828
可児市	15～20	庁舎増改築耐震補強事業	570
山県市	20～	(仮称)福祉健康広場整備事業	917
飛騨市	16～20	図書館等複合施設整備事業(庁舎機能等単独分)	747